



鯖江市議会報



第203号

平成25年8月23日発行

鯖江市議会広報委員会 鯖江市西山町13-1 TEL:53-2249 E-mail:SC-Gikai@city.sabae.lg.jp



臨時会における議長選挙

《第392回 7月臨時会》

7月臨時会は、7月24日開催。議長・副議長の選挙が行われ、その後、各常任委員会・議会運営委員会等の委員をはじめ、各組會議会議員等を選出。その後、議会選出監査委員の人事案件に同意しました。



平岡 忠昭 氏

【略歴】
平成15年7月初当選。
議長、総務委員長、
議会運営委員長などを
歴任。
3期 戸口町

議会選出監査委員



佐々木勝久 氏

【略歴】
平成19年7月初当選。
産業建設委員長、総
務副委員長、議会運
営副委員長などを歴
任。
2期 熊田町

副議長



末本 幸夫 氏

【略歴】
平成11年7月初当選。
副議長、建設委員長、
議会運営委員長など
を歴任。
4期 水落町4丁目

議長

議長、副議長の紹介

議長あいさつ

先般の臨時会におきまして、議長に就任いたしました。職務遂行のため公平無私の立場を堅持し、粉骨碎身の決意で努める覚悟でございます。皆様方のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第392回 7月臨時会

臨時会において選出された各委員会等の構成は下記のとおりです。

委員会

◆総務委員会(7人)

所管：総務部、政策経営部、会計課、議会議務局、監査委員事務局、その他

委員長	小 竹 法 夫
副委員長	山 本 敏 雄
委員	山 崎 文 男
〃	末 本 幸 夫
〃	奥 村 義 則
〃	石 川 修
〃	帰 山 明 朗

◆産業建設委員会(6人)

所管：産業環境部、都市整備部

委員長	林 太 樹
副委員長	佐々木 一 弥
委員	蓑 輪 昇
〃	水 津 達 夫
〃	平 岡 忠 昭
〃	丹 尾 廣 樹

◆教育民生委員会(7人)

所管：健康福祉部、教育委員会

委員長	福 原 敏 弘
副委員長	遠 藤 隆
委員	菅 原 義 信
〃	玉 邑 哲 雄
〃	木 村 愛 子
〃	高 田 義 紀
〃	佐々木 勝 久

◆議会運営委員会(7人)

議会の運営等

委員長	帰 山 明 朗
副委員長	高 田 義 紀
委員	玉 邑 哲 雄
〃	蓑 輪 昇
〃	水 津 達 夫
〃	平 岡 忠 昭
〃	遠 藤 隆

一部事務組合等議会

●鯖江広域衛生施設組合議会(8人)

玉 邑 哲雄	末 本 幸夫	平岡 忠昭
木村 愛子	高田 義紀	遠藤 隆
佐々木勝久	山本 敏雄	

●鯖江・丹生消防組合議会(5人)

菅原 義信	蓑輪 昇	末本 幸夫
石川 修	佐々木一弥	

●福井県丹南広域組合議会(5人)

山崎 文男	末本 幸夫	丹尾 廣樹
小竹 法夫	福原 敏弘	

●公立丹南病院組合議会(5人)

水津 達夫	末本 幸夫	奥村 義則
林 太樹	帰山 明朗	

●福井県後期高齢者医療広域連合議会(2人)

末本 幸夫	平岡 忠昭
-------	-------

鯖江市農業委員会委員(3人)

菅原 義信	蓑輪 昇	山崎 文男
-------	------	-------

6月定例会

一般質問



志鯖同友会

佐々木勝久 議員

職員の改革・教育について

問 その取組状況は。

答 市長 職員定数が毎年削減していく反面、市民ニーズは増えている。職員の能力が一番

ない、役人は役そのものの全てをこなして、役に立つ人間でなければならぬ。そういった市役所づくりを目指し職員と一丸となって頑張っていく。

問 職員の意識改革や教育、業務改善などの取組を進める上での課題は。

答 行財政改革に基づき人件費や公共サービス改革等が進む中、職員平均年齢も高齢化が進み、組織の活力低下が懸念される。また、高度成長期に採用された職員の退職時期を迎え、培われた行政経験や技術が後輩に継承で

きることといった心配の声も聞かれる。市民ニーズに的確に対応し、質の高い行政サービスを引き続き提供するには、職員が常に問題意識を持ち、自分で考え、創意工夫し改革改善を行い行政のプロとなる必要がある。そのような職員を育成していくために、人事評価制度を重要なツールとして位置づけ、この制度を活用して活力ある組織づくりを実現していきたい。

要望 各種の課題や、その掘り起こしに努力するよう強く要望する。



志鯖同友会

福原 敏弘 議員

西山公園について

問 年間を通じての「道の駅」周辺の観光客誘致への取組で、シーズンオフの観光客誘致方法は。

答 シーズンオフの集客力強化と工夫が課題であり、公園の便益性の向上も図られる道の駅誘致を決定した。道の駅が西山公園のプラットホームとなるように、西山公園の魅力向上、情報発信、オリジナル商品開発など関係機関と連携を取っていききたい。

問 観光客を商店街に誘導するための行政の考えは。

答 個々の店舗、商店街ともどもに魅力を高める取組も必要。マップの作成やご縁市に合わせた野菜市の開催、販売促進事業、地域交流事業、アーケードの設備等を企画中で、県の支援も受けながら魅力ある商店街づくりをサポートしていきたい。

問 市長の西山公園を含む周辺の今後の構想および期待は。

答 市長 商店街は、鯖江の本町を中心とした商店街しかない。公共の空間として公共が力を入れて整備する必要がある。また、道の駅

は西山公園と共にある道の駅を目指している。そして、鯖江の入口であり出口でもある。西山公園をグレードアップし、西山公園に魅力をつけ、道の駅を整備していく。その中で、ストーリー性あるまちづくりをしていく。とにかく道の駅に魅力があつて、道の駅に人が集まる、あるいは道の駅を核にして西山公園に行く。将来的には、それが人をまちなかへ誘導することにつながる。当面は西山公園の整備に全力を尽くしたいと考えている。





公明党
奥村 義則 議員

健康長寿の増進と医療費削減効果の観点から、高齢者に肺炎球菌ワクチン接種助成事業の推進を

問 高齢者の死因第一位は肺炎であり、肺炎

球菌による肺炎罹患率が約50%ということである。そして、この肺炎球菌による肺炎発症はワクチン接種で予防が可能である。ワクチン接種状況と肺炎に対する知識や予防法について健康講座などを通して周知をしていくことは健康寿命推進の観点から重要と考えるが。

答 昨年度、インフルエンザの予防ワクチンを50人以上接種した市内の4医療機関に問い合わせたところ、一番多いところで年間6人ということだった。また、肺炎に対しての知識や予防接種の周知は健康講座やサロンなど、あらゆる機会を通じて周知したい。

問 国の研究機関では、インフルエンザと肺炎

球菌ワクチンの併用予防接種の場合、接種率0%と100%を比較すると、一人当たり年間医療費が65歳で27万円減、70歳では26万円減と報告されている。肺炎球菌ワクチンの予防接種は保険適用外で、個人負担が約8000円かかる。大きな経済的負担も接種者が少ない要因の一つであると考え

る。高齢者に肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成することによって、接種者を増やしていくことは医療費の削減に大きな期待を持っている。高齢者に肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する自治体は増加しており、接種年齢や助成額は様々である。一部助成により、医療費の削減効果も見込まれ、「健康長寿のまち・さばえ」を推進する観点からも福井県後期高齢者医療広域連合の補助制度を活用し、75歳以上の人を対象に接種費用の一部助成を今年度中に実施する方向で調整していきたい。



清風会
山本 敏雄 議員

教育行政について

問 教育行政と市民との信頼関係構築についての考えは。

答 教育長 近年、いじめや体罰の問題が全国的に顕在化し、青少年の規範意識や道徳心の欠如、学習意欲の低下など全国の学校現場では課題が山積している。この一因として、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

学校、家庭、地域社会の連携が急務であり、学校現場における教師と子供たち、保護者との信頼関係の構築なしには問題解決が図れないことから、情報の共有による透明性の確保を図り、保護者や地域、学校協議会など、さま

ざまな機会を通じて意見を聴き、積極的にその反映を図っていく。

問 市長と教育長の連携についての考えは。

答 教育長 教育の中立性を確保した上で、市長と教育長・教育委員会との連携に努めている。また政府の教育再生実行会議において、教育長がその責任を十分に果たせるよう教育予算の編成・執行や他

部局との交流人事においても連携を一層強化することなどが提言されている。

問 社会教育における教職員の責務は。

答 教育長 教職員も地域社会の一員として、地域行事に参加し、社会教育に関する諸活動

に積極的に関わり協力し、地域の人たちとの交流の中で学校に対する意見や要望を聞いて、学校の教育活動に生かしてもらいたい。

意見 近年、学校現場に対して保護者をはじめ市民の要望は多様化しており、また、容赦

ない公務員バッシングも発生している。教職員の負担はますます大きくなり、その就労に心的疲労が蓄積されている実態がある。愛情と熱意を持った教育現場に支障が生じてはならないことから、働く

教員たちの環境改善を進めていただきたい。そのためのより専門的な民間人活用を推進すべきと考える。





公明党
遠藤 隆 議員

学校給食における食物アレルギー対策について

問 調布市の事故を受けて、食物アレルギー対応における教職員の共通理解は。

答 今年度、小中学校給食における食物アレルギーへの対応の基本方針を作成し、全教職員への周知と共通理解を図った。これを受け、

学校長は食物アレルギーの調査をもとに詳細な献立表等を全職員に提示して、対応食を実施する児童・生徒への共通理解を図った。

問 アナフィラキシー発現における教職員の緊急対応は。

答 アナフィラキシー発現から心肺停止まで30分とされるが、食物アレルギー対応基本方針とエピネフリン（エピペン）自己注射薬の交付を受けている児童への対応によつて各学校においてそれぞれ実情に応じた危機管理マニュアルを作成し対応している。

問 教職員向けのエピペン使用講習会実施は。

答 今年3月に栄養教諭部会・給食主任会で実施した。緊急時に実際に使用できるかどうかの意見もあり、これを受けて今後も講習会は継続し、全職員がエピペンの使用ができるよう実習を進めていく。



学校栄養教諭の配置について

問 どのような基準で配置されているのか。

答 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律で基準が決まる。鯖江市では小学校に4人（栄養教諭2人・学校栄養職員1人・学校栄養職員補助1人）配置しているが、中学校は共同調理場が該当しないため配置はない。この4人の職員は、配置校の他に、学校規模を考慮し、小学校2校・中学校1校を兼務し、指導において学校格差が起きないように配慮している。

食育は重要な教育であるため、栄養教諭の増員を県の教育委員会に強く要求していく。



志鯖同友会
佐々木一弥 議員

敦賀開業を見据えた魅力あるまちづくりの取組と新幹線事業の進捗状況について

問 本市に設置された新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会の目的は。

答 この懇話会は、幅広い分野、年齢層の25名で構成され、マイナ

また、担当課だけでなく関係するすべての課が出席し、県の担当も出席している。

問 北陸新幹線事業の進捗状況は。

答 市長 5月15日から基準点測量が吉谷町から始まり、その後、地元の同意を得て中心線測量に入る。そして、概略設計ができあがると、地元との調整に入る。



スからのスタートとなる本市の現状を踏まえて、JR北陸本線の三セク化、新幹線駅へのアクセス、中京圏へのアクセスなど開業に伴い発生する課題の中、鯖江の魅力アップ、交流人口や定住人口の増加などプラス効果を生み出し、新しい鯖江市について協議している。

鯖江市中小企業支援制度について

問 中小企業等よろず相談所とは。

答 商工政策課において、今年度から従来別グループで対応していた融資、雇用、労働、商業関係と工業振興を1グループに一本化し、利用者に優しいワンストップサービスの提供に努め、市民の皆様が気軽に相談できる総合相談窓口を「よろず相談所」として取り組む。

第5次総合計画を着実に推進するために

問 共通認識の下で施策は推進されているのか。

答 副市長 全職員が共通認識の下で推進に努力する体制はできている。



市民創世会

木村 愛子 議員

地域・家庭での読書推進と親子読書の重要性

問 子ども読書活動文部科学大臣表彰を契機に、生涯学習、青少年健全からも地域の読書環境の充実、親子読書を提案する。

答 教育長 本を通したコミュニケーション作りが子どもの心や人格形成に極めて重要であり、保護者の理解を得ながら、親子読書の推進を図りたい。また、学校図書館の環境整備、公民館や青少年育成協議会の事業の中で、子どもの読書活動の充実を推進したい。

女性が輝くさばえについて

問 女性が輝くさばえ

の具体的な施策は。

答 本市のまちづくりに女性の活力を生かしていくことが、専門の室を設置。男女共同参画プランに基づいて、女性の能力開発、各種事業を担っている夢みらい館・さばえと連携し人材育成・発掘に努める。女性活力づくりに取り組んでいる個人や団体を広報紙などでも紹介していく。

ごみの減量・資源化の推進を

問 食材を使い切る工夫や、もつたない運動、家庭での食べきり運動、飲食業者も含め「おいしいふくい食べきり運動」を市としてはどのように推進するのか。

答 食品ロスを削減し、食品廃棄物の減量化を推進するために、鯖江市食べきり運動推進協議会を設立し、市内全域で運動の浸透を図り、生ごみの減量化に努めたい。

問 事業系のごみの減量・資源化を広域で考えてはどうか。

答 広域的・集団的に行うことでコスト削減も見込まれる可能性もあり、事業所同士のネットワーク化などを進めたい。

問 再生可能エネルギーの推進で、小水力発電の推進を。

答 県の1市町1エネおこし事業を活用し、協議会の設置を検討する予定。また今年度開かれる高専生らの「小水力発電アイデアコンテスト」も支援し、地域利用型の再生エネルギーの啓発・普及に期待している。



日本共産党

菅原 義信 議員

「場外馬券売り場」進出の動き

問 鳥羽3丁目に「場外馬券売り場」が進出を目指して地元交渉などを始めている。「場外馬券売り場」とは。法的規制は。これはギャンブル施設の一つだが、鯖江市として憂慮すべきことではないのか。

答 全国の競馬をモニターで中継し観戦するもので、そこで馬券購入もできる施設。地元同意が前提だが、特段の法的規制はなく、交通問題、生活や教育環境に影響があると考え

る。
教育長 風紀的な問題も懸念している。
市長 鯖江市に対するイメージの問題がある

ので、慎重に対応したい。

職員給与引下げは地域経済にもマイナス

問 国からの要請に基づく今回の職員給与の減額は、本市では総額7千万円。これは

①全国市長会が「地方の自主性を削ぐもの」と国へ要請や決議を出したが、この趣旨に反するのではないかと

②10年間以上給与減額が続く、本年度からは退職手当も減額になる。職員の士気の減退につながりかねないのではないかと。

③アベノミクスなる景気対策が出されているが、肝心なのは市民の所得が増え消費が拡大すること。全く逆行しているのではないかと。

答 副市長①東日本大震災の復興財源確保として、地方交付税の減額が先行実施されている。いたしかたない。②士

気の低下にはつながらないものと考ええる。③減額分は12月補正で地域活性化の対策事業に充てていく考えである。

公共事業拡大Ⅱ 景気対策か

問 国の財源措置により、昨年同期と比して普通建設事業費が約10億円増額になったが、景気対策が真に効果を出すためには末端の労働単価が適正に支払われているかどうかによる。実態を把握しているのか。また請負業者に適正賃金の支払いを義務付ける公契約条例の制定を検討すべきではないか。

答 実態は把握していない。まずは、国が関係する法令整備をすべきだ。



志鯖同友会

小竹 法夫 議員

障がい者雇用と 相談支援について

問 現在、障がい者が増え続けている状況で、施設運営における適正な収容人員の配置、最低限の賃金の保障など、一定の条件をクリアする運営が要求される。

答 本市の状況は把握していないが、県全体では障がい者の就職件数は3年連続で最高を更新。全体では680件、そのうち精神障がい者が269件、身体障がい者が252件、知的障がい者などが159件となっている。

問 経営指導については県の所管であり、知事が勧告や改善命令をすることができ。しかし、障がいのある人が安心して利用できる環境整備を行うことは重要であり、関係機関と連携を深め必要な対

応を行っていく。

問 本市における精神障がい者の一般企業への就労の実態について把握しているのか。

答 本市の状況は把握していないが、県全体では障がい者の就職件数は3年連続で最高を更新。全体では680件、そのうち精神障がい者が269件、身体障がい者が252件、知的障がい者などが159件となっている。

問 障がい者計画を策定するに当たり、市内の千人にアンケートをとり、誰に相談するかという問いに対し、75%の人が家族・親戚と答えている反面、市の窓口や市の委託を受けている社会福祉協議

会など相談支援事業所は10%以下と低い数字になっている。アンケートの結果をどのように分析しているのか。

答 市をはじめ、相談支援関係の割合が10%以下ということは、まだまだ周知されていないと考えている。窓口対応を含め研修会等の機会を利用して周知広報を行う。

問 時代の要請として、精神障がい者と向き合う相談員の設置が必要では。

答 今年4月から社会福祉課に鯖江市基幹相談支援センターを設置し保健師1人を配置した。地域でより身近に対応できる相談員の設置については、関係団体や家族会の意見などを聴いて対応していく。



委員会審議

総務委員会

一般会計補正予算

問 コミュニティ助成事業補助金の選定方法と応募状況は。

答 コミュニティ助成事業23件、自主防災組織コミュニティ助成事業19件。地区ごとの事情もある中で、公開によるくじ引きで抽選の上、それぞれ1件ずつ申請を行っている。

意見 一律に抽選による申請はいかなるものか。申請内容によっては、市単独でも予算付けをするなどの対応を考えなければならぬものもある。申請方法は、今後、検討すべき。

答 今後は、町内の必要性を精査して、まちづくりの熱意を示すことで複数の採択を目指すことも考えていきたい。自主防災に関して、100%の補助ではな

いが市単独事業もあるので、活用していただいている。

問 今回の補正で、職員給与を減額した分を財政調整基金積立に3千700万円積み立て、積立額は22億5千220万円となるとの説明であるが、第2次行財政構造改革プログラムに掲げる基金の額7億を大幅に上回る積立額となる。最終的な目標額は。

答 目標額は、今後、検討する。平成24年度末見込みで、越前市は約30億円、敦賀市は約27億円、福井市は約22億円という状況。他市と比べても多い積立額ではない。現状では、行財政構造改革プログラムとの整合性が取れなくなってきたので、今年度中に行財政構造改革アクションプログラムを改定したい。

鯖江市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について

問 給与の減額により、退職手当の減額はされないのか、社会教育専門員を含む、臨時職員への反映はしないのか。

答 退職手当や臨時職員への反映は考えていない。

意見 部設置条例の改正を伴う組織の見直しについては、3月議会では、議案として提案されるべき。組織の見直しは、人事異動を行う前に組織の見直しの方向性など、議会に事前の協議があつてしかるべき。

産業建設委員会

一般会計補正予算

●LED街路灯等導入促進事業について

問 調査委託費の内容は。

答 LED化対象街路灯1129灯について、器具等の型や取替工事が必要な部位の確認等、現状把握のための調査を9月までに行う。またリース期間終了後の管理のため、併せて台帳を整備する。

●地方の元気再生事業について

問 「鯖江ブランド」設計開発事業の内容は。

答 眼鏡産地の次世代を担う若手経営者（SBW）を対象とした専門家によるワークショップを8回開催し、「鯖江ブランド」の定義や活動内容を明確にする。これを通じてSBWが描く「鯖江ブランド」のコンセプトや名称・

デザイン指針を試作するとともに、最終的にはブランドブックを作成し、来年度、眼鏡業界の合意形成を図るための啓発資料として活用したい。

問 設備投資等の資金を持つ大企業だけを支援していくように受け取れるが、眼鏡産業の発展を考えるとあれば、圧倒的多数をしめる中小零細企業の振興につながる施策を行うべきでは。

答 眼鏡のまち鯖江を産地としてブランド化しイメージアップを図り産地全体の付加価値を上げ、「鯖江ブランド」の製品全体を売りやすくすることを目的としていることから、一部の企業にだけメリットがあるものではない。

鯖江市道の駅設置および管理に関する条例の制定について

問 来年春のオープンに向け、指定管理者の選定や指定管理料の決定などの検討の現状は。

答 7月初旬から約40日間の公募期間を設け、指定管理者の公募を行う。その後8月中旬以降に応募者によるプレゼンテーションと選考委員会による評定を行い、上位候補者と協議の上、12月議会の審議を経て、4月から維持管理・企画運営などの事業を開始する予定。また指定管理料については、民間の創意・工夫などのノウハウを最大限活かしてもらったため、市から上限とする指定管理料を提示する予定はない。

教育民生委員会

一般会計補正予算

●生活保護事務諸経費について

問 生活保護基準の見直しにより、どの程度影響があるのか。

答 個別の試算は行っていないが、国の試算をもとに概算したところ、生活保護世帯101世帯のうち84世帯は、生活保護基準見直しの最終年である3年後においても影響はないと見込まれるが、「20歳から40歳の单身世帯」と「60代夫婦世帯を除く複数世帯」の17世帯は、月額3千円程度の減額となる見込み。

●保育所管理運営費について

問 臨時職員の途中退職により保育に支障があったのではないのか。

答 昨年度、7人の臨時保育士が転職・家の都合・出産などの理由

で途中退職したが、早期にハローワークへの求人申込みを行うなど、保育に支障が出ないよう新規保育士の確保に努めた。

●文化センター施設整備費について

問 改修工事の内容は。

答 一部を除き、昭和54年から重油を燃料にしたボイラーにより空調しているが、経年劣化により能力も低下し、また重油タンクの漏れも懸念されるため、電気による空調設備の設計を行っている。

問 電気代等を考慮して電気方式に変更するのか。

答 あくまでも試算だが、電気代で約150万円、保守点検料で約50万円の減額となる。また、ボイラー方式で続ける場合は、将来的にはタンクの取替えなどを行う必要がある。

平成24年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算

問 例年11月以降は医療費が前年実績を上回るが、平成24年度は、前年実績を下回り、1億9千620万円の減額補正となった。そのため、一般会計からの繰入金も基金に積み立てることなく、一般会計に戻すとのことだが、基金残高がほとんどない状況下でこの措置は正しいのか。

答 平成24年度は赤字が見込まれたことから一般会計からの繰入金を予算計上したが、赤字を回避できる見込みとなったことから繰り入れの措置を取らなかった。



●◎● 審 議 日 程 ●◎●

《6月定例会》

5月28日(火) 本会議
提案理由説明
議案先議 委員長報告
質疑 討論 採決
常任委員会審査
教育民生

6月10日(月) 本会議
質疑 一般質問

11日(火) 本会議
一般質問

13日(木) 常任委員会審議
総務 産業建設 教育民生

**17日(月) 議会運営委員会審議
議会等改革特別委員会審議**

20日(木) 本会議
委員長報告 追加提案
質疑 討論 採決

《第391回 6月定例会》

平成25年6月定例会は、5月28日から6月20日までの24日間の会期で開催。初日5月28日に、平成25年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)など17議案が提案され、そのうち豊小学校屋内運動場改築工事(建築工事)請負契約の締結について委員会審査ののち可決しました。

6月10日・11日には9人

の議員が一般質問を発売に行い、13日には各常任委員会が開催され付託された議案の審査が行われました。20日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決し、同日追加提案された市会案(議員提案)の鯖江市議会基本条例の制定についてほか2件を可決しました。

主な議案

《6月定例会》

一般会計補正予算

コミュニティ助成事業補助金 《190万円》

自治総合センター助成事業採択に伴う町内公民館の備品整備助成

自主防災組織コミュニティ助成事業費 《200万円》

自治総合センター助成事業採択に伴う町内の自主防災組織育成費助成

生活保護事務諸経費

《367万円余》

国の補助を受け、生活保護費基本システムのプログラム修正委託

環境まちづくり推進事業費 《521万円》

越前市と合同で取り組む、市管理の道路照明灯などのLED化事業の調

査費

地方の元気再生事業費

《300万円》

新・地域再生マネージヤ事業の採択に伴う産地鯖江のブランド化実現に向けた基盤づくり事業

体育施設管理運営費

《126万円》

日本スポーツ振興センター助成事業採択により、老朽化した立待体操体育館のランポリン購入

鯖江市職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について

国の厳しい財政状況および東日本大震災に対処するための国家公務員の給与改定の趣旨を踏まえ、平成25年7月から平成26年3月までの間、市職員の職務階級に応じ、給料月額2%・5%・7%の減額と管理職手当の10

%を減額するとともに、市長・副市長・教育長も7%を減額するもの

鯖江市企業立地促進条例の一部改正について

助成対象業種を見直し、企業立地促進制度を拡充するもの

鯖江市議会基本条例の制定について(市会案)

市議会が市民本意の立場に立って、「より身近で開かれた議会」づくりを目指し、市民負託にこたえていくためのもの(詳細は、前回の鯖江市議会報(5月24日発行)をご覧ください)



議案と結果

《6月定例会》

【5月28日提出・同日議決】

議案等番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第51号	豊小学校屋内運動場改築工事(建築工事)請負契約の締結について	教育民生	可決

【5月28日提出・6月20日議決】

議案第41号	平成25年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)	総務・産業建設・教育民生	可決(多数)
議案第42号	平成25年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	可決
議案第43号	鯖江市職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について	総務	可決(多数)
議案第44号	鯖江市道の駅設置および管理に関する条例の制定について	産業建設	可決
議案第45号	鯖江市長等退職手当支給条例の一部改正について	総務	〃
議案第46号	鯖江市諸収入金督促手数料および延滞金徴収条例等の一部改正について	〃	〃
議案第47号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく市税条例の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
議案第48号	鯖江市企業立地促進条例の一部改正について	産業建設	〃
議案第49号	市道路線の認定について	〃	〃
議案第50号	町の区域および字の区域の変更について	〃	〃
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市一般会計補正予算(第6号))	総務・産業建設・教育民生	承認(多数)
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号))	教育民生	〃
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	産業建設	承認
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算(第3号))	〃	〃
議案第56号	専決処分の承認を求めることについて (鯖江市部設置条例の一部改正について)	総務	〃
議案第57号	専決処分の承認を求めることについて (鯖江市税条例の一部改正について)	〃	〃

【2月27日提出・6月20日議決】

請願第1号	食料自給率50%達成目標の設定およびT P P(環太平洋連携協定)参加を行わないことを、政府に強く求める意見書の提出について(継続案件)	産業建設	趣旨採択(多数)
-------	--	------	----------

【5月28日提出・6月20日議決】

請願第3号	T P Pから食とくらし・いのちを守る請願	産業建設	採択
請願第4号	食料・農業・農村の発展に向けた請願	〃	〃
請願第5号	年金2.5%の削減中止を求める請願	教育民生	不採択(多数)

【6月20日提出・同日議決】

市会案第4号	鯖江市議会基本条例の制定について	—	可決
市会案第5号	T P Pから食とくらし・いのちを守ることを求める意見書について	—	可決
市会案第6号	食料・農業・農村の発展を求める意見書について	—	可決

《7月臨時会》

【7月24日提出・同日議決】

議案第58号	鯖江市監査委員の選任について	—	同意
--------	----------------	---	----

TPPから食とくらし・いのちを守ることを求める意見書

国は、TPPへの交渉参加を正式に表明し7月から交渉に入るとしているが、TPP参加の原則は関税を全て撤廃することであるため、このことは本県の農業・農村・地域社会にとって多大な影響を及ぼしかねない。

また、TPP参加による農産物の関税撤廃は、国の目指す食料自給率向上とは相反し、食料安全保障を脅かすものである。

さらにTPPは農業分野だけでなく、食の安全・安心基準や投資家対国家間の紛争解決制度であるISD条項の導入など、今後の国のあり方にも関わる大きな問題でもあるため、国は聖域なき関税撤廃を前提とする限り交渉参加しないことを堅持することが最も重要である。

特に関係国との事前協議等に関する情報を十分に開示せず、国民的議論のないままTPP交渉参加することは、国民の理解を得られず、断じて認めることはできない。

よって、TPP交渉参加に関し下記項目を強く要望する。

記

- 1 交渉参加により食料自給率低下が危惧されるため、食料・農業・農村基本計画に掲げた食料自給率目標50%に向けた道筋を示すこと。
- 2 交渉参加により収集した情報等を迅速かつ正確に開示し、広範な国民的議論を行うこと。
- 3 政権与党が選挙公約として掲げたTPP交渉参加の判断基準に関する6項目を貫徹すること。
- 4 食の安全・安心において残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組換え（GM）食品の表示義務、GM種子の規制、輸入原材料の原産地表示およびBSEに係る牛肉の輸入措置を講ずること。
- 5 TPP参加により、地域経済の疲弊、国土を保全する農業の多面的機能が損失する事態にならないよう、国は豊かな国土と農業・農村・地域社会をしっかりと守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月20日

福井県鯖江市議会

食料・農業・農村の発展を求める意見書

国は、デフレ脱却による「経済の再生」を掲げ、高い支持率を背景に産業競争力会議等による新自由主義的経済政策を推し進めようとしているが、農産物価格が低迷する中で、急速な円安に伴い農業生産資材等のコストが高騰し、さらに消費税率の引き上げが予定され、農業経営には厳しい状況が想定される。

また、TPPへの交渉参加を正式に表明し7月からの交渉協議に入るとしており、TPP参加の原則は関税を全て撤廃することであるため、このことは農業・農村にとって多大な影響を及ぼしかねない。

従来の農業政策の柱であった戸別所得補償制度は、経営所得安定対策と名称を変更し、本年度は前制度を維持することとなったが、今後、新たな日本型直接支払制度の具体化に向けた検討が進められようとしている。合わせて持続的で力強い農業の実現のために、昨年より人・農地プランの策定が進められており、本市では平成24年度末8プランを策定で、今後の集落・地域の農業の方向性を示すプランとして、ますます策定の必要性が重要になっている。

よって、農業所得増大と農業経営の安定により、将来に希望が持てるよう地域農業と農村の発展に向けて下記の項目を強く要望する。

記

- 1 新たな日本型直接支払制度について、現在の農家経営の安定に資するための基礎部分を維持した上で、付加部分として新たな制度設計をするとともに一時的な制度とならないよう法制化を行うこと。
- 2 人・農地プランについて、策定に向けた支援を継続するとともに、期限までに策定に至らない集落においても不利益とならないよう対応すること。
- 3 集落営農組織や法人組織の育成支援および中山間地域の農業・農村環境整備支援を引き続き行うこと。
- 4 安全・安心な農産物について、生産者への指導および消費者への普及啓発等の支援を行うこと。
- 5 イノシシ、シカ等の鳥獣害およびカメムシ等の病害虫による被害防止対策を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月20日

福井県鯖江市議会

《第393回 9月定例会日程(予定)》

				CATV放送予定
8月28日(水)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
29日(木)	18時			8月28日収録分
9月 9日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
10日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
11日(水)	10時	本会議	*一般質問が10日で終了した場合は、ありません。	生放送
16日(月)	18時			9月9日収録分
17日(火)	18時			9月10日収録分
18日(水)	18時		*11日の本会議がない場合、放送はありません。	9月11日収録分
20日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
22日(日)	18時			9月20日収録分

※議会の進行状況により、時間の変更が生じる場合があります。
本会議の様子は、丹南ケーブルテレビで生放送・再放送します。

鯖江市のホームページで本会議の動画配信を行っています。
<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=30>
また、鯖江市議会では、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行っています。
<http://www.ustream.tv/channel/sabae>

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会の総会において、在職25年以上、市政の発展に尽くされた功績により、菅原義信議員が表彰を受けられました。



菅原 義信 議員

議 会 目 録

6月	20日(木)	全員協議会、北陸新幹線整備を考える会
	25日(火)	鯖江・丹生消防組合議会臨時会
7月	9日(火)	議会運営委員会
	11日(木)	全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会
	16日(火)	議会運営委員会
	30日(火)	議会運営委員会
8月	5日(月)	福井県市議会議長会定期総会
	19日(月)	鯖江・丹生消防組合議会
	20日(火)	鯖江広域衛生施設組合議会
	21日(水)	議会運営委員会、全員協議会
	22日(木)	福井県丹南広域組合議会
	26日(月)	公立丹南病院組合議会

編集後記

広報委員会では、市民の皆様には、会報を読んでいただくため、文字の大きさや色などのレイアウトの見直しに取り組んでまいりましたが、新広報委員6名も、よりわかりやすい議会報、より親しみの感じる議会報を目指し取り組んでまいりますので、今後とも『鯖江市議会報』をよろしくお願いいたします。

広報委員長 佐々木一弥

広報委員会	委員長	佐々木一弥
副委員長	福原敏弘	
委員	丹尾廣樹	
委員	高田義紀	
委員	遠藤隆	
委員	山本敏雄	